

日交研シリーズ A-657

平成 27 年度自主研究プロジェクト

「道路を中心とした社会資本整備の経済分析」

刊行：2016 年 5 月

道路を中心とした社会資本整備の経済分析

An Economic Analysis of Public Capital Accumulation and Road Construction

主査：井堀利宏（政策研究大学院大学教授）

Toshihiro Ihori

要 旨

本研究プロジェクトは、道路を中心とした社会資本整備の応用例として、公共投資と民間投資との関係についての計量分析と幼児死亡率と救急医療体制、特に救急救命センターまでの距離との関係に着目する実証分析を行う。前者は生産関連社会資本として道路整備などの公共事業を評価することであり、後者は、生活関連社会資本として道路などの公共事業を対象としている。また、最適な公共投資整備とその財源負担のあり方についても考察する。

第 1 章では、こうした問題を理論的に考える際に留意すべき点を抽出するために、簡単な理論モデルで分析する。特に、救急医療体制などの生活関連社会資本整備について、地方政府が実施する事業に、中央政府の財政支援のあり方を検討する。

第 2 章では、公共投資が民間投資に与える影響を、都道府県パネルデータを用いて検証する。公共投資は運輸・通信業や鉱業など幾つかの部門の投資を誘発する。特に運輸・通信業については、地方における当該部門の投資活動の活性化に有用である。しかしながら、同時に地域の金融活動を下支えする金融・保険業や、経済成長の主要因と考えられるサービス業などの投資を減少させるため、公共投資が地方圏の民間投資を活性化させる効果は確認されない。景気対策が行われた 1990 年代に公共投資が地方に多く配分されたが、こうした政策は必ずしも支持されない。

第 3 章では、幼児死亡と救急救命センターまでの距離についての実証分析を行う。幼児死亡を減少させるためには、各市区町村の総人口ではなく幼児人口に応じた救急救命医療センターの設置が効率的な政策である。

最後に、第 4 章では、社会資本を生産要素として用いた内生的経済成長理論に基づき、労働所得税、利子所得税、配当所得税、法人税がそれぞれ異なる税率になることを想定して、より現実な税制を理論モデルに組み込み、家計の通時的な効用を最大化する意味で最適な公共投資対 GDP 比を実現する際に、課すべき各種税目の税率の水準を数値解析によって明らかにする。

キーワード：社会資本、道路整備、景気対策、救急医療、内生的成長

Keywords：Public Capital, Road Construction, Counter-Cyclical Policy, Emergency Medical Care, Endogenous Growth